

# 東日本大震災復興交付金 実施評価調書

令和3年12月

岩手県岩泉町

## 東日本大震災復興交付金実績評価調書 次第

### 1 総合評価

### 2 個別評価

#### 2-1 文部科学省 (A) 事業

- ・ 公立学校施設整備費国庫負担事業 (A-1-1)
- ・ 公立学校用地取得及び整地事業 (◆A-1-1-1)
- ・ 小本小学校屋外運動場整備事業 (A-2-1)
- ・ 小本中学校屋外運動場整備事業 (A-2-2)
- ・ 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 (A-3-1)
- ・ 幼稚園用地取得及び整地事業 (◆A-3-1-1)

#### 2-2 厚生労働省 (B) 事業

- ・ 保育所等の複合化・多機能化推進事業 (B-3-1)
- ・ 保育園用地取得及び整地事業 (◆B-3-1-1)

#### 2-3 農林水産省 (C) 事業

- ・ 岩泉小本農業復興対策事業 (C-4-1)
- ・ 漁業集落防災機能強化事業 (C-5-1)
- ・ 漁港施設機能強化事業 (C-6-1)
- ・ 水産業共同利用施設復興整備事業 (C-7-1)
- ・ 水産業共同利用施設復興整備事業 (C-7-2)
- ・ 漁業集落復興効果促進事業【一括配分事業】(☆F-1-1-1)
- ・ 小本地区地域資源利活用施設整備事業【☆F-1-1-1 事業分】(☆C-5-1-1)
- ・ 番屋群等再生事業【☆F-1-1-1 事業分】(☆C-5-1-2)
- ・ 地域資源利活用施設整備事業【☆F-1-1-1 事業分】(☆C-5-1-3)
- ・ 地域資源利活用施設用地取得・造成事業【☆F-1-1-1 事業分】(☆C-5-1-6)

#### 2-4 国土交通省 (D) 事業

- ・ 道路事業 (学校施設等接続道路) (D-1-1)
- ・ 道路事業 (集団移転地幹線道路) (D-1-2)
- ・ 災害公営住宅整備事業① (D-4-1)
- ・ 災害公営住宅整備事業② (D-4-2)
- ・ 公営住宅管理システム改修事業 (◆D-4-1-1)
- ・ 災害公営住宅駐車場整備事業 (◆D-4-1-2)
- ・ 災害公営住宅家賃低廉化事業 (D-5-1)
- ・ 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(D-5-2)
- ・ 東日本大震災特別家賃低減事業 (D-6-1)
- ・ 都市防災総合推進事業 (D-20-1)
- ・ 復興記録作成事業 (◆D-20-1-1)

#### 2-5 環境省 (E) 事業

- ・ 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 (E-1-1)

# 1 総合評価

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	岩泉町復興交付金事業計画																
計画策定主体	岩手県岩泉町																
計画期間	平成 23 年度～令和 2 年度																
計画に係る事業数	26 事業																
計画に係る事業費の総額	6,517,043 千円（国費 5,792,381 千円）																
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況																	
<p>【被害状況】</p> <p>岩手県岩泉町は平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、震度 4 を記録、小本、中野、茂師、小成地区に津波が襲来し、13 人の尊い命が奪われた。</p> <p>建物被害は住宅を含め、役場小本支所、小本生活改善センターといった災害対策拠点となる公共施設も被害を受け、また、地域内の教育施設も小本保育園が大規模半壊、小本小学校は床上浸水、小本中学校は校舎が一部損壊し、プールが大規模損壊した。特に地域の主産業である漁業施設が壊滅的な被害を受け、地域経済の活力が低下した。</p> <p>(1) 人的被害：死者 13 人（津波 10 人、関連 3 人）</p> <p>(2) 被災施設等：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住家 208 棟（全壊 177 棟、大規模半壊 10 棟、半壊 13 棟、一部損壊 8 棟）</li> <li>・ 農地 23 ha（水田 21ha、畑 2ha）</li> <li>・ 漁船 266 隻</li> <li>・ 車両 197 台</li> <li>・ 最大避難者数 487 人</li> </ul> <p>(3) 被災額：44 億 1 千万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産業関係</td> <td>27 億 1 千万円</td> </tr> <tr> <td>農業関係</td> <td>3 億 4 千万円</td> </tr> <tr> <td>道路関係</td> <td>2 億 8 千万円</td> </tr> <tr> <td>学校・保育園・支所関係</td> <td>4 億 8 千万円</td> </tr> <tr> <td>住宅関係</td> <td>4 億 8 千万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 億 2 千万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44 億 1 千万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※被害状況：岩泉町ホームページ「東日本大震災の状況及び対応について」より出典</p> <p>【復興状況】</p> <p>早期復旧・復興のための計画を策定するにあたり、岩泉町東日本大震災復興委員会を立ち上げ、学識経験者、地域代表者などで議論を重ね、さらに、住民の意向を反映させるために、アンケート調査の実施、住民懇談会、中学生との意見懇談会などを経て、町の総意として平成 23 年 9 月に「岩泉町震災復興計画」を策定した。</p> <p>岩泉町震災復興計画は、「心はひとつ いのちの海に 未来を拓く岩泉」をキャッチコピーとし以下の目標を掲げ、小本地区の産業、雇用を回復させ、さらに岩泉町全体が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指した。</p>		内訳	金額	水産業関係	27 億 1 千万円	農業関係	3 億 4 千万円	道路関係	2 億 8 千万円	学校・保育園・支所関係	4 億 8 千万円	住宅関係	4 億 8 千万円	その他	1 億 2 千万円	合計	44 億 1 千万円
内訳	金額																
水産業関係	27 億 1 千万円																
農業関係	3 億 4 千万円																
道路関係	2 億 8 千万円																
学校・保育園・支所関係	4 億 8 千万円																
住宅関係	4 億 8 千万円																
その他	1 億 2 千万円																
合計	44 億 1 千万円																

(1) 生活の再建

住宅再建の支援、津波浸水区域外の宅地造成による住宅再建用地の確保、災害避難施設・小本支所・集会施設等を併せ持つ複合的な施設の建設、簡易水道の早期復旧と排水設備の整備、小本小学校・中学校の移転等の施設整備を行う。

(2) 防災体制の強化

防災機能を併せ持った道路整備、防潮堤・堤防の補強や嵩上げ、情報伝達手段の構築、災害記録の継承と活用を図る。

(3) 産業経済の再生

漁業における漁港施設・岸壁等の整備し、漁業者等への支援、農業における農地及び農業用施設の復旧を行う。

また、岩泉町の現状から発展を遂げるための取組を目的として策定した「新岩泉町まちづくり総合計画」の計画期間が平成 31 年度までとなっていることから、震災復興計画の期間も平成 31 年度までとし、平成 24 年度までを復旧期、平成 26 年度までを再生期、平成 31 年度までを発展期とし、社会環境や経済情勢の変化等により、必要な見直しを行うこととした。

新岩泉町まちづくり総合計画では、町の現状や施策・事業の状況を踏まえるとともに、今後 5 年間にさらなる発展を遂げるための取組を「新・明日を切り拓く戦略」として位置づけ、6 つの「新たな伝説創造プロジェクト」を展開し、将来において輝き続けるまちを目指した。

(1) 定住化促進戦略 ～みんなわくわく定住化プロジェクト～

雇用の創出や既存産業の強化に加え、結婚から子育て期における継続的支援を推進する。

(2) 交流体験促進戦略 ～資源きらきら交流プロジェクト～

地域資源を活用した交流拠点の充実や交流促進のための基盤整備を充実させる。

(3) 子育て、後継者育成戦略 ～子どもぐんぐん育成プロジェクト～

子育ての環境整備と次代における町の担い手を育成する。

(4) 保健・医療・福祉充実戦略 ～元気もりもり健康プロジェクト～

健康づくりや介護予防を推進する。

(5) 環境共生社会構築戦略 ～森林いきいき環境プロジェクト～

自然環境保全、景観形成と環境共生社会を構築する。

(6) 小本地区復興戦略 ～海はようよう小本復興プロジェクト～

小本地区の早期復興・再生を推進する。

生活の再建では、漁業集落を浸水区域外に移転し、宅地を 59 区画造成し、令和 3 年 4 月時点ですべての区画が被災者に分譲されており、災害公営住宅が小本地区、森の越地区で合計 51 戸整備され、被災者の居住地を確保した。

防災体制の強化では、平成 27 年度に、甚大な被害を受けた小本駅周辺地区に防災拠点施設及び観光交流物産施設を含めた複合施設「小本津波防災センター」が完成した。

令和3年4月1日時点までに36,693人が施設を活用し、防災拠点として地域防災力の向上、地域資源を活用した地場製品の販売及び三陸沿岸の観光案内等の観光産業の振興の強化が図られた。

産業経済の再生においては、東日本大震災により被災した小本漁港及び茂師漁港のうち小本漁港の嵩上げ工事が平成26年度に完了した。水産業においては小本漁港及び茂師漁港で、アワビ、ウニ、鮭、定置網等で水産物が水揚げされている。東日本大震災被災時ウニの水揚げ量は平成23年には0kg、平成24年には9kgであったが、最大水揚げ量の平成27年には2,264kgまで水揚げ量が回復しており、地域の主産業である漁業施設の復旧が図られた。

平成28年度には小本地区地域資源利活用施設として「おもと浜の駅 愛土館」が整備され、販売施設については平成29年9月3日の開業から令和3年3月31日まで5万人を超える来客が訪れており、食堂や産直の売上げも順当に推移している。また、飲食店等への外販や定期イベントも実施しており、地場の海産物や農産物による地域の活性化が図られた。

#### 【人口の推移】

	平成24年度末	平成27年度末	令和2年度末
岩泉町人口	10,690人	9,958人	8,716人
小本地区	1,779人	1,671人	1,524人

#### 【漁獲量の推移】

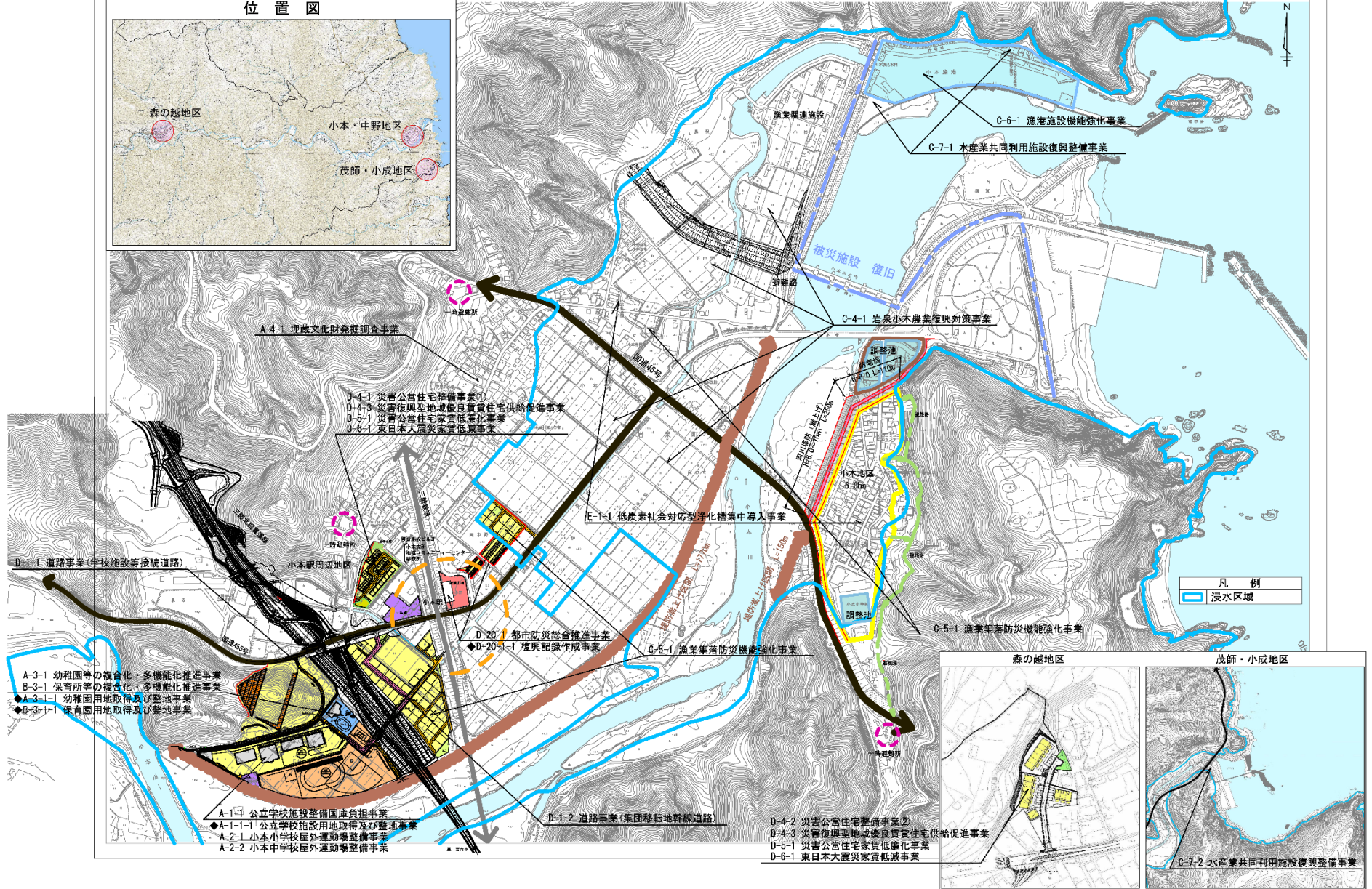
	平成24年	平成27年	令和2年
アワビ	4,767 kg	6,738 kg	2,222 kg
ウニ	9 kg	2,264 kg	485 kg
タコ	34.84 t	31.19 t	31.97 t
漁協定置網サケ	389 t	367 t	52 t
漁協定置網合計	1,234 t	1,826 t	1,018 t

#### 【観光業の状況】

	平成24年度	平成27年度	令和2年度
龍泉洞入込状況	13.1万人	17.3万人	8.1万人

復興交付金事業計画 整備計画図  
位置図

岩手県 岩泉町



凡例  
■ 浸水区域

- A-3-1 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業
- B-3-1 保育所等の複合化・多機能化推進事業
- ◆A-3-1-1 幼稚園用地取得及び整備事業
- ◆B-3-1-1 保育園用地取得及び整備事業

- A-1-1 公立学校施設整備區画負担事業
- ◆A-1-1-1 公立学校施設用地取得及び整備事業
- A-2-1 小本小学校屋外運動場整備事業
- A-2-2 小本中学校屋外運動場整備事業

- D-4-1 災害公営住宅整備事業①
- D-4-2 災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業
- D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業
- D-6-1 東日本大震災家賃低廉化事業

- D-20-1 都市防災総合推進事業
- ◆D-20-1-1 復興記録作成事業

- D-1-1 道路事業(学校施設等接続道路)
- D-1-2 道路事業(集団移転地幹線道路)

- D-4-2 災害公営住宅整備事業②
- D-4-3 災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業
- D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業
- D-6-1 東日本大震災家賃低廉化事業

- C-4-1 岩泉小本農業復興対策事業

- C-5-1 漁業集落防災機能強化事業

- C-6-1 漁港施設機能強化事業
- C-7-1 水産業共同利用施設復興整備事業



C-7-2 水産業共同利用施設復興整備事業

# 復興交付金事業計画により整備した代表的な施設

小本小・中学校  
A-1-1  
公立学校施設整備費国庫負担事業等



災害公営住宅(小本団地)  
D-4-1  
災害公営住宅整備事業①



小本津波防災センター  
D-20-1  
都市防災総合推進事業等



おもとこども園  
A-3-1 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業等





【岩泉町 小本地区 (H30.11.7 撮影)】

浜の駅おもと「愛土館」  
☆C-5-1-1  
小本地区地域資源利活用施設整備事業等

旧 小本中学校

国道45号

旧 小本保育園

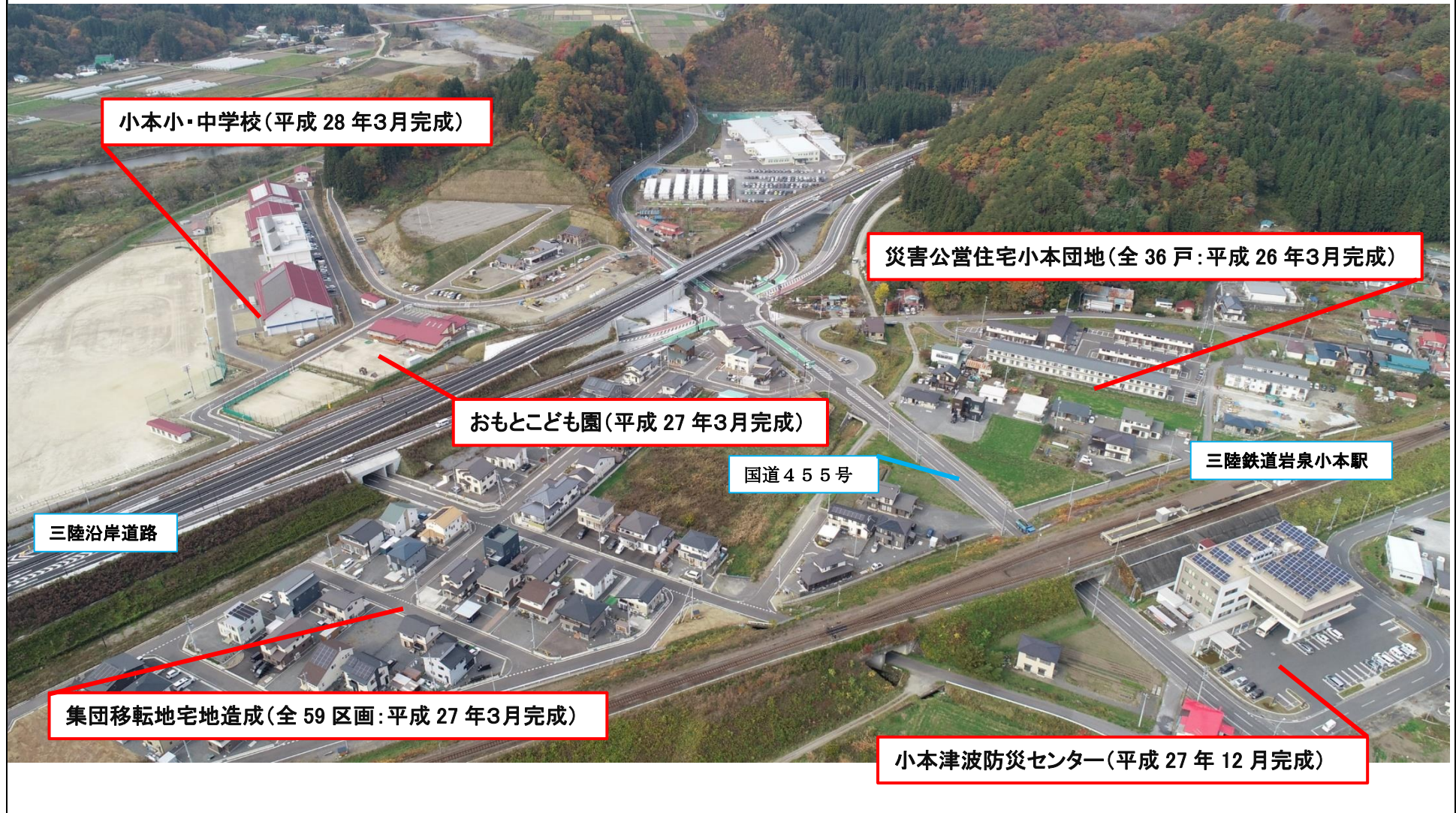
旧 小本支所

国道455号

旧 小本小学校



【岩泉町 小本地区(H30.11.7 撮影)】



小本小・中学校(平成 28 年3月完成)

災害公営住宅小本団地(全 36 戸:平成 26 年3月完成)

おもとこども園(平成 27 年3月完成)

三陸鉄道岩泉小本駅

国道455号

三陸沿岸道路

集団移転地宅地造成(全 59 区画:平成 27 年3月完成)

小本津波防災センター(平成 27 年 12 月完成)

## 復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

### ●公立学校施設整備費国庫負担事業（A-1-1）

事業総額：595,112千円 事業期間：平成24年度～平成27年度

東日本大震災により被災した中野地区の小本中学校及び小本地区の小本小学校については、小本駅周辺地区に統合し、災害復旧事業により再建工事を実施した。災害復旧事業の対象外となる小中複合の校舎及び屋内運動場建築の一部について、本事業により整備した。

校舎：鉄筋コンクリート造4階建 床面積4,600㎡

屋内運動場：鉄骨造平屋建 面積2,352㎡

### ●道路事業（学校施設接続道路）（D-1-1）

事業総額：167,295千円 事業期間：平成24年度～平成29年度

小本こども園、小本小学校及び小本中学校の移転先である小本駅周辺地区における、国道455号からの接続道路の整備と学校敷地の整備に伴う現町道の改良を行い、児童及び生徒の通学路、園児送迎の安全を確保した。

### ●道路事業（集団移転地幹線道路）（D-1-2）

事業総額：70,187千円 事業期間：平成24年度～平成29年度

東日本大震災により被災した小本・中野地区の集団移転地である小本駅周辺地区における、主要幹線道路及び防災避難道路として整備を行い、国道455号、三陸鉄道小本駅、小本小学校・小本中学校、小本こども園、避難施設等の主要な施設へのアクセスを図る周辺道路を整備した。

### ●災害公営住宅整備事業（小本団地）（D-4-1）

事業総額：688,961千円 事業期間：平成24年度～平成25年度

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた小本、中野地区被災者の居住地確保及び住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティーネットの構築を図るため、早期に災害公営住宅を整備した。

整備戸数：36戸、延床面積：2,774.48㎡

### ●災害公営住宅整備事業（森の越団地）（D-4-2）

事業総額：349,199千円 事業期間：平成24年度～平成25年度

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた小本、中野地区被災者の居住地確保及び住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティーネットの構築、周辺住民との新たなコミュニティ形成を図るため、早期に災害公営住宅を整備した。

整備戸数：15戸、延床面積：984.97㎡

### ●都市防災総合推進事業（D-20-1）

事業総額：1,096,500千円 事業期間：平成23年度～平成28年度

浸水区域外である小本駅周辺地区を、防災体制強化のための防災まちづくり拠点として位置付ける。この防災まちづくり拠点に、安心安全な誘導を行うための避難路及び自動車による避難等に配慮した避難滞留広場を整備した。

また、災害時に避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた防災拠点施設を整備した。

### ●漁業集落防災機能強化事業（C-5-1）

事業総額：2,449,302千円 事業期間：平成23年度～平成29年度

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた小本・中野地区の復興を図るため、浸水区域外である小本駅周辺地区を宅地造成し、被害を受けた集落を移転した。

また、浸水防護施設の整備、避難路、避難場所の確保を行い、多重防災機能を構築し減災に向けた対策を講じた。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

防災まちづくり拠点として位置づけした小本駅周辺地区に、防災体制の強化として、防災拠点複合施設が整備されたことにより、今後の防災面や災害時の拠点などとして期待されることなど、事業の有効性は非常に高く評価できる。

また、震災復興計画を策定する際に、住民へのアンケート調査や懇談会などを実施し、住民の意向を反映させたことにより、住民の防災意識の向上も図られた。

当該事業計画の実施にあたっては適正に各種規定に基づいて実施したため、本計画における事業費は妥当であると評価できる。

○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点  
住民へのアンケート調査や懇談会などを十分に実施し、住民の意向を反映させており、改善が可能であった点についてはないと考える

○ 総合評価

災害時の救援・復旧活動の拠点及び安全な避難拠点として整備された小本津波防災センター、住民の迅速で安全な避難を可能にした津波避難経路の整備、住民の意向調査を反映させ建設した災害公営住宅、甚大な被害を受けた漁港施設の整備など、岩泉町震災復興計画及び新岩泉町まちづくり総合計画に基づいた所期の目的は達成できたものと考ええる。

これらの復興交付金事業計画による取り組みにより、安心安全なまちづくりに大きく寄与できたことから、本事業は有用であったと評価できる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

ホームページにて事業評価に関するパブリックコメントを実施することで、広く住民の意見を聴取し、評価に関する透明性、客観性、公平性を図った。

担当部局

岩泉町復興課 電話番号：0194-22-2111